

第1 一般会計12月補正予算

1 歳入歳出予算

△印減額 (単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 議会費	5,361	2,023,754	
第 1 項 議会費	5,361	2,023,754	
第 1 目 議会総務費	5,361	1,428,098	
(財源内訳)			(節内訳)
一般歳入	5,361		(2) 給料 131
			(3) 職員手当等 5,065
			(4) 共済費 165
(1) 議員報酬	4,130	1,071,744	県議会議員の期末手当支給率の改定に伴う補正である。
			・職員手当等 4,130
			期末手当 4,130
(2) 職員給与費	1,231	356,354	議会事務局職員の給与改定に伴う補正である。
			・給料 131
			一般職給 131
			・職員手当等 935
			地域手当 5
			時間外勤務手当 10
			期末手当 30
			勤勉手当 890
			・共済費 165
			地方職員共済組合等負担金 165

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 2 款 知事直轄組織費	5,116	3,556,131	
第 1 項 知事直轄組織費	5,116	3,556,131	
第 1 目 知事直轄組織総務費	5,116	1,501,578	
(財源内訳) 一般歳入	5,116		(節内訳) (2) 給料 505 (3) 職員手当等 3,952 (4) 共済費 659
(1) 職員給与費	5,116	1,501,578	特別職及び知事直轄組織職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 505 一般職給 505 ・職員手当等 3,952 地域手当 44 時間外勤務手当 22 期末手当 369 勤勉手当 3,517 ・共済費 659 地方職員共済組合等負担金 659

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明	
第 3 款 危機管理費	2,954	8,575,071		
第 1 項 危機管理費	2,954	8,575,071		
第 1 目 危機管理総務費	2,954	939,832		
(財源内訳)			(節内訳)	
諸収入	126		(2) 給料	339
一般歳入	2,828		(3) 職員手当等	2,237
			(4) 共済費	378
(1) 危機管理総務費	2,954	939,832	危機管理部職員の給与改定に伴う補正である。	
			・給料	339
			一般職給	339
			・職員手当等	2,237
			地域手当	21
			時間外勤務手当	15
			期末手当	79
			勤勉手当	2,122
			・共済費	378
			地方職員共済組合等負担金	378

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明	
第 4 款 経営管理費	30,763	33,740,232		
第 1 項 経営管理費	25,811	16,484,516		
第 1 目 一般総務費	25,811	13,243,323		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	278		(2) 給料	3,427
諸収入	104		(3) 職員手当等	19,331
一般歳入	25,429		(4) 共済費	3,053
(1) 職員給与費	25,811	13,243,323	経営管理部職員等の給与改定に伴う補正である。 ・給料	3,427
			一般職給	3,427
			・職員手当等	19,331
			地域手当	130
			時間外勤務手当	2,335
			期末手当	777
			勤勉手当	15,862
			退職手当	227
			・共済費	3,053
			地方職員共済組合等負担金	3,053
第 2 項 徴税費	0	8,872,531		
第 3 項 地域振興費	0	1,610,777		
第 4 項 選挙費	69	2,424,011		
第 1 目 選挙管理委員会費	69	60,371		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	12		(3) 職員手当等	61
一般歳入	57		(4) 共済費	8
(1) 職員給与費	69	25,445	選挙管理委員会書記の給与改定に伴う補正である。 ・職員手当等	61
			時間外勤務手当	17
			勤勉手当	44
			・共済費	8
			地方職員共済組合等負担金	8
第 5 項 ICT推進費	0	1,979,538		
第 6 項 出納費	3,639	1,872,853		
第 1 目 出納総務費	3,639	977,324		
(財源内訳)			(節内訳)	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
一般歳入	3,639		(2) 給料 523 (3) 職員手当等 2,640 (4) 共済費 476
(1) 職員給与費	3,639	977,324	出納局職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 523 一般職給 523 ・職員手当等 2,640 地域手当 20 時間外勤務手当 22 期末手当 122 勤勉手当 2,476 ・共済費 476 地方職員共済組合等負担金 476
第 7 項 人事委員会費	634	230,025	
第 1 目 委員会費	56	19,624	
(財源内訳) 一般歳入	56		(節内訳) (3) 職員手当等 54 (4) 共済費 2
(1) 委員給与費	56	18,878	人事委員会委員の給与改定に伴う補正である。 ・職員手当等 54 期末手当 54 ・共済費 2 地方職員共済組合等負担金 2
第 2 目 事務局費	578	210,401	
(財源内訳) 一般歳入	578		(節内訳) (2) 給料 29 (3) 職員手当等 470 (4) 共済費 79
(1) 職員給与費	578	189,959	人事委員会事務局職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 29 一般職給 29 ・職員手当等 470 地域手当 1 時間外勤務手当 2 期末手当 7 勤勉手当 460 ・共済費 79 地方職員共済組合等負担金 79
第 8 項 監査委員費	610	265,981	

科	目	補正額	現計額	説明
第1目	委員費	109	34,501	
	(財源内訳) 一般歳入	109		(節内訳) (3) 職員手当等 108 (4) 共済費 1
	(1) 委員給与費	109	33,937	監査委員の給与改定に伴う補正である。 ・職員手当等 108 期末手当 108 ・共済費 1 地方職員共済組合等負担金 1
第2目	事務局費	501	231,480	
	(財源内訳) 一般歳入	501		(節内訳) (3) 職員手当等 425 (4) 共済費 76
	(1) 職員給与費	501	173,122	監査委員事務局職員の給与改定に伴う補正である。 ・職員手当等 425 勤勉手当 425 ・共済費 76 地方職員共済組合等負担金 76

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 5 款 くらし・環境費	9,129	13,524,936	
第 1 項 くらし・環境費	9,129	2,850,602	
第 1 目 くらし・環境総務費	9,129	2,486,825	
(財源内訳) 一般歳入	9,129		(節内訳) (2) 給料 1,194 (3) 職員手当等 6,741 (4) 共済費 1,194
(1) 職員給与費	9,129	2,486,825	くらし・環境部職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 1,194 一般職給 1,194 ・職員手当等 6,741 地域手当 57 時間外勤務手当 50 期末手当 275 勤勉手当 6,359 ・共済費 1,194 地方職員共済組合等負担金 1,194
第 2 項 県民生活費	0	872,939	
第 3 項 建築住宅費	0	2,444,755	
第 4 項 環境費	0	7,356,640	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 6 款 文化・観光費	28,613	14,533,651	
第 1 項 文化・観光費	9,613	2,963,040	
第 1 目 文化・観光総務費	9,613	2,929,040	
(財源内訳) 諸収入 一般歳入	6 9,607		(節内訳) (2) 給料 1,146 (3) 職員手当等 6,461 (4) 共済費 1,834 (19) 負担金、補助及び交付金 172
(1) 職員給与費	9,613	2,929,040	文化・観光部職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 1,146 一般職給 1,146 ・職員手当等 6,461 地域手当 69 時間外勤務手当 44 休日勤務手当 9 期末手当 265 勤勉手当 6,074 ・共済費 1,834 地方職員共済組合等負担金 1,834 ・負担金、補助及び交付金 172
第 2 項 文化費	0	3,296,503	
第 3 項 スポーツ費	0	4,499,642	
第 4 項 観光交流費	19,000	2,092,401	
第 1 目 観光費	19,000	2,092,401	
(財源内訳) 一般歳入	19,000		(節内訳) (13) 委託料 19,000
(1) 観光交流推進費	19,000	2,032,176	観光交流の推進に要する経費の補正である。
ア 観光交流促進事業費	19,000	861,700	
(ア) オリンピック・パラリンピック観戦客県内誘客促進事業費	19,000	19,000	東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催時の外国人旅行者等の誘客を促進するため、短期滞在旅行商品の造成促進やSNSを活用したプロモーションの強化などを行う。
第 5 項 空港振興費	0	1,682,065	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明	
第 7 款 健康福祉費	34,065	237,914,332		
第 1 項 健康福祉費	34,065	10,437,234		
第 1 目 健康福祉総務費	34,065	9,809,473		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	75		(2) 給料	5,037
諸収入	691		(3) 職員手当等	23,485
一般歳入	33,299		(4) 共済費	5,543
(1) 職員給与費	34,065	9,809,473	健康福祉部職員の給与改定に伴う補正である。	
			・給料	5,037
			一般職給	5,037
			・職員手当等	23,485
			地域手当	207
			時間外勤務手当	209
			休日勤務手当	43
			夜間勤務手当	1
			期末手当	1,150
			勤勉手当	21,875
			・共済費	5,543
			地方職員共済組合等負担金	5,543
第 2 項 福祉長寿費	0	55,563,423		
第 3 項 こども未来費	0	44,403,636		
第 4 項 障害者支援費	0	21,079,556		
第 5 項 医療健康費	0	106,021,740		
第 6 項 生活衛生費	0	408,743		

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 8 款 経済産業費	675,394	78,583,348	
第 1 項 経済産業費	48,172	14,309,895	
第 1 目 経済産業総務費	48,172	13,223,005	
(財源内訳)			(節内訳)
諸収入	267		(2) 給料 6,561
一般歳入	47,905		(3) 職員手当等 35,210
			(4) 共済費 6,401
(1) 職員給与費	48,172	13,223,005	経済産業部職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 6,561 一般職給 6,561 ・職員手当等 35,210 地域手当 252 特殊勤務手当 23 時間外勤務手当 275 休日勤務手当 11 期末手当 1,536 勤勉手当 33,103 農林漁業普及指導手当 10 ・共済費 6,401 地方職員共済組合等負担金 6,401
第 2 項 産業革新費	0	6,260,736	
第 3 項 就業支援費	△ 13,000	2,533,300	
第 1 目 就業支援費	△ 13,000	618,417	
(財源内訳)			(節内訳)
諸収入	△ 1,415		(13) 委託料 △ 1,207
県債	△ 11,000		(15) 工事請負費 △ 11,793
一般歳入	△ 585		
(1) 労働福祉推進費	△ 13,000	106,237	勤労者福祉の増進、労使関係の安定促進及び男女雇用機会均等の推進に要する経費の補正である。
ア 労政会館施設整備事業費	△ 13,000	2,500	沼津労政会館の外壁改修工事に係る事業計画の変更を行う。
第 4 項 商工業費	0	14,970,185	
第 5 項 農業費	474,900	8,707,830	
第 1 目 農業費	290,900	7,768,976	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	185,401		(19) 負担金、補助及び交付金 290,900

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
一般歳入	105,499		
(1) 農業戦略対策費	262,500	4,218,685	県が実施する各種農業振興指導事業を推進するための経費の補正である。
ア 強い農業づくり対策費	262,500	2,713,500	
(ア) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金	262,500	698,500	農業用ビニールハウスの再建等を行う農業者を支援する市町に対して助成する。 ・補助率 撤去 6.5/10 再建・修繕 7/10、5/10 補強 5/10
(2) 農芸振興対策費	28,400	265,653	農芸品の産地育成、生産振興、消費拡大等を推進する経費の補正である。
ア わさび種苗災害対策事業費助成	28,400	28,400	わさび田の種苗の購入を支援する農業協同組合に対して助成する。 ・補助率 1/2
第 2 目 畜産業費	184,000	938,854	
(財源内訳) 一般歳入	184,000		(節内訳) (19) 負担金、補助及び交付金 184,000
(1) 家畜衛生対策費	184,000	543,621	家畜の保健衛生対策及び改良増殖の促進に要する経費の補正である。
ア C S F 緊急対策事業費	184,000	426,700	県内での野生イノシシの感染確認を踏まえた豚への感染防止のための緊急対策を実施する。 ・野生動物侵入防止柵設置助成 ・補助率 1/2
第 6 項 農地費	0	19,451,514	
第 7 項 森林・林業費	165,000	10,753,389	
第 1 目 森林・林業費	165,000	10,070,709	
(財源内訳) 国庫支出金 県債 一般歳入	110,000 49,000 6,000		(節内訳) (15) 工事請負費 165,000
(1) 森林保全費	165,000	3,892,433	治山事業に要する経費の補正である。
ア 治山事業費	165,000	3,874,000	
(ア) 緊急治山事業費	165,000	666,000	令和元年9月及び10月の台風による災害に係る治山施設の整備等を行う。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 8 項 水産業費	97	1,490,804	
第 1 目 水産業費	97	1,483,170	
(財源内訳) 一般歳入	97		(節内訳) (2) 給料 18 (3) 職員手当等 67 (4) 共済費 12
(1) 職員給与費 (委員会事務局人件費)	97	23,131	海区漁業調整委員会事務局職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 18 一般職給 18 ・職員手当等 67 時間外勤務手当 1 期末手当 5 勤勉手当 61 ・共済費 12 地方職員共済組合等負担金 12
第 9 項 労働委員会費	225	105,695	
第 2 目 事務局費	225	76,654	
(財源内訳) 一般歳入	225		(節内訳) (2) 給料 25 (3) 職員手当等 173 (4) 共済費 27
(1) 職員給与費	225	68,845	労働委員会事務局職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 25 一般職給 25 ・職員手当等 173 地域手当 1 時間外勤務手当 2 期末手当 6 勤勉手当 164 ・共済費 27 地方職員共済組合等負担金 27

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 9 款 交通基盤費	161,505	130,533,771	
第 1 項 交通基盤管理費	32,505	8,257,724	
第 1 目 交通基盤総務費	32,505	7,472,854	
(財源内訳) 諸収入	1,053		(節内訳) (2) 給料 4,569
一般歳入	31,452		(3) 職員手当等 23,612
(1) 職員給与費	32,505	7,472,854	(4) 共済費 4,324 交通基盤部及び収用委員会事務局職員の給与改定に伴う補正である。
			・給料 4,569 一般職給 4,569
			・職員手当等 23,612 地域手当 178
			時間外勤務手当 189
			期末手当 1,037
			勤勉手当 22,208
			・共済費 4,324 地方職員共済組合等負担金 4,324
第 2 項 建設支援費	0	128,710	
第 3 項 道路費	0	50,196,564	
第 4 項 河川砂防費	0	46,787,032	
第 5 項 港湾費	129,000	11,150,898	
第 2 目 港湾建設費	56,000	5,978,000	
(財源内訳) 国庫支出金	26,666		(節内訳) (15) 工事請負費 56,000
県債	26,000		
一般歳入	3,334		
(1) 港湾災害関連事業費	56,000	100,000	令和元年10月の台風による災害に係る港湾施設の整備等に要する経費の補正である。
第 3 目 漁港整備費	73,000	2,882,361	
(財源内訳) 国庫支出金	34,762		(節内訳) (9) 旅費 3,476
県債	34,000		(15) 工事請負費 69,524
一般歳入	4,238		
(1) 漁港災害関連事業費	73,000	78,000	令和元年10月の台風による災害に係る漁港施設の整備等に要する経費の補正である。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 6 項 都市費	0	14,012,843	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明	
第10款 警察費	243,000	80,035,253		
第 1 項 警察管理費	243,000	76,921,241		
第 2 目 警察本部費	243,000	66,825,193		
(財源内訳)			(節内訳)	
諸収入	69		(2) 給料	48,912
一般歳入	242,931		(3) 職員手当等	167,564
			(4) 共済費	26,482
			(19) 負担金、補助及び交付金	42
(1) 職員給与費	243,000	64,534,899	警察職員の給与改定に伴う補正である。	
			・給料	48,912
			一般職給	48,912
			・職員手当等	167,564
			地域手当	1,842
			特勤勤務手当	17
			時間外勤務手当	7,216
			休日勤務手当	2,334
			夜間勤務手当	809
			期末手当	10,851
			勤勉手当	139,328
			退職手当	5,167
			・共済費	26,482
			地方職員共済組合等負担金	26,470
			社会保険料	12
			・負担金、補助及び交付金	42
第 2 項 警察活動費	0	3,114,012		

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 1 款 教育費	672,000	238,663,101	
第 1 項 総合教育費	0	9,000	
第 2 項 教育委員会費	19,818	10,455,356	
第 2 目 教育総務費	11,818	5,616,898	
(財源内訳) 諸収入 一般歳入	4 11,814		(節内訳) (2) 給料 852 (3) 職員手当等 9,118 (4) 共済費 1,629 (19) 負担金、補助及び交付金 219
(1) 職員給与費	11,818	4,383,575	事務局職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 852 一般職給 852 ・職員手当等 9,118 地域手当 31 時間外勤務手当 192 期末手当 259 勤勉手当 8,631 退職手当 5 ・共済費 1,629 地方職員共済組合等負担金 1,620 社会保険料 9 ・負担金、補助及び交付金 219
第 3 目 教育管理費	8,000	4,133,030	
(財源内訳) 国庫支出金 県債 一般歳入	5,651 1,000 1,349		(節内訳) (15) 工事請負費 8,000
(1) 県立学校等修繕費	8,000	1,928,600	航空機騒音対策としての空調機器の更新に要する経費の補正である。 ・浜松聴覚特別支援学校
第 3 項 小学校費	242,495	63,679,983	
第 1 目 教職員費	242,495	63,679,983	
(財源内訳) 国庫支出金 諸収入 一般歳入	55,423 4,725 182,347		(節内訳) (2) 給料 50,755 (3) 職員手当等 156,215 (4) 共済費 35,525
(1) 小学校教職員給与費等	242,495	63,679,983	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
ア 教職員給与費	242,495	63,426,250	小学校教職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 50,755 一般職給 50,755 ・職員手当等 156,215 地域手当 1,854 へき地手当 43 時間外勤務手当 216 休日勤務手当 1 期末手当 10,764 勤勉手当 143,132 退職手当 205 ・共済費 35,525 地方職員共済組合等負担金 26,055 社会保険料 9,470
第 4 項 中学校費	146,888	39,878,142	
第 1 目 教職員費	146,888	39,878,142	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	34,319		(2) 給料 31,519
諸収入	2,616		(3) 職員手当等 94,207
一般歳入	109,953		(4) 共済費 21,162
(1) 中学校教職員給与費等	146,888	39,878,142	
ア 教職員給与費	146,888	39,654,390	中学校教職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 31,519 一般職給 31,519 ・職員手当等 94,207 地域手当 1,167 へき地手当 44 時間外勤務手当 93 休日勤務手当 1 期末手当 6,620 勤勉手当 86,117 退職手当 165 ・共済費 21,162 地方職員共済組合等負担金 15,896 社会保険料 5,266
第 5 項 高等学校費	163,653	61,334,954	
第 1 目 高等学校総務費	163,653	51,242,230	
(財源内訳)			(節内訳)
諸収入	2,316		(2) 給料 24,022
一般歳入	161,337		(3) 職員手当等 115,185
			(4) 共済費 24,446

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(1) 教職員給与費	163,653	51,242,230	高等学校教職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 24,022 一般職給 24,022 ・職員手当等 115,185 地域手当 889 定時制通信教育手当 85 産業教育手当 120 時間外勤務手当 228 休日勤務手当 1 夜間勤務手当 1 期末手当 5,161 勤勉手当 108,570 退職手当 130 ・共済費 24,446 地方職員共済組合等負担金 20,298 社会保険料 4,148
第 6 項 大学費	0	6,502,785	
第 7 項 特別支援学校費	99,146	26,289,020	
第 1 目 特別支援学校費	99,146	24,195,320	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	14,362		(2) 給料 23,447
諸収入	2,839		(3) 職員手当等 60,602
一般歳入	81,945		(4) 共済費 15,097
(1) 特別支援学校教職員給与費等	99,146	24,195,320	
ア 特別支援学校教職員給与費	99,146	24,120,631	特別支援学校教職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 23,447 一般職給 23,447 ・職員手当等 60,602 地域手当 868 時間外勤務手当 40 期末手当 4,795 勤勉手当 54,794 退職手当 105 ・共済費 15,097 地方職員共済組合等負担金 9,397 社会保険料 5,700
第 8 項 学校教育費	0	2,585,499	
第 9 項 社会教育費	0	591,739	
第 10 項 私学振興費	0	27,336,623	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 2 款 災害対策費	1,186,100	11,632,420	
第 1 項 農林水産施設災害復旧費	644,000	3,079,000	
第 2 目 現年災害農林水産施設復旧費	644,000	2,564,000	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	440,018		(9) 旅費 65
県債	202,000		(15) 工事請負費 520,935
一般歳入	1,982		(19) 負担金、補助及び交付金 123,000
(1) 現年災害農地等復旧費	115,000	488,000	令和元年9月及び10月の台風による災害の復旧に要する経費の補正である。
ア 県営現年災害農地等復旧費	25,000	62,000	海岸保全施設の復旧を行う。
イ 現年災害農地等復旧費助成	90,000	426,000	農地、農業用施設の復旧を行う市町に対して助成する。
(2) 現年災害林道復旧費	33,000	450,000	令和元年9月及び10月の台風による災害の復旧に要する経費の補正である。
ア 団体営現年災害林道復旧費	33,000	448,000	林道の復旧を行う市町に対して助成する。
(3) 現年災害漁港施設復旧費	460,000	652,000	令和元年10月の台風により被災した漁港施設の復旧に要する経費の補正である。
(4) 現年単独災害漁港施設復旧費	36,000	36,000	令和元年10月の台風により被災した漁港施設の復旧に要する経費の補正である。
第 2 項 土木施設災害復旧費	153,000	6,994,000	
第 2 目 現年災害土木復旧費	153,000	5,763,000	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	64,699		(13) 委託料 7,000
県債	88,000		(15) 工事請負費 146,000
一般歳入	301		
(1) 現年補助災害土木復旧費	97,000	5,606,000	令和元年10月の台風により被災した港湾施設の復旧に要する経費の補正である。
(2) 現年単独災害土木復旧費	56,000	136,000	令和元年10月の台風により被災した港湾施設の復旧に要する経費の補正である。
第 3 項 災害対策諸費	263,100	1,433,420	

科	目	補正額	現計額	説明
第2目	災害救助費	263,100	273,692	
	(財源内訳)			(節内訳)
	国庫支出金	115,767		(19) 負担金、補助及び交付金 249,400
	繰入金	109,500		(21) 貸付金 13,700
	県債	9,000		
	一般歳入	28,833		
(1)	災害救助対策費	263,100	273,692	令和元年9月及び10月の台風による災害に係る救助活動に対する助成等の経費の補正である。
ア	被災者自立生活再建支援事業費	21,000	31,375	被害を受けた世帯に対して助成する。 ・補助率 10/10
イ	災害弔慰金等支給事業費助成	9,400	9,400	被害者の遺族に対して弔慰金を支給する市に対して助成する。 ・補助率 3/4
ウ	災害救助費負担金等事業費	219,000	219,000	避難所運営費等の応急救助費に係る経費を負担する。
エ	災害援護資金貸付金	13,700	13,700	被災世帯に対する災害援護資金の貸付けを行う。
第4項	観光施設災害復旧費	5,000	5,000	
第1目	現年災害観光施設復旧費	5,000	5,000	
	(財源内訳)			(節内訳)
	県債	5,000		(15) 工事請負費 5,000
(1)	観光施設災害復旧事業費	5,000	5,000	令和元年10月の台風により被災した観光施設の復旧に要する経費の補正である。
第5項	社会福祉施設災害復旧費	121,000	121,000	
第1目	現年災害社会福祉施設復旧費	121,000	121,000	
	(財源内訳)			(節内訳)
	国庫支出金	80,666		(19) 負担金、補助及び交付金 121,000
	県債	40,000		
	一般歳入	334		
(1)	社会福祉施設災害復旧事業費	121,000	121,000	令和元年10月の台風により被災した社会福祉施設の復旧に要する経費の補正である。

2 繰越明許費

(単位：千円)

所 属 部	款 項	事 業 名	金 額	説 明
経 済 産 業 部	8 経済産業費 6 農地費	農地費	886,000	農業地域生産力強化整備事業等において、用地補償交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 経済産業費 7 森林・林業費	森林・林業費	784,000	緊急治山事業等において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 経済産業費 8 水産業費	水産業費	171,000	沿岸漁場整備開発事業において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
交 通 基 盤 部	9 交通基盤費 3 道路費	道路橋りょう 新設改良費	6,822,000	社会資本整備総合交付金事業（道路）等において、用地補償交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 4 河川砂防費	河川改良費	3,421,000	社会資本整備総合交付金事業（河川）等において、用地補償交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 4 河川砂防費	海岸費	408,000	社会資本整備総合交付金事業（海岸）において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 4 河川砂防費	砂防費	1,874,000	社会資本整備総合交付金事業（砂防）等において、用地補償交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

所 属 部	款 項	事 業 名	金 額	説 明
交通基盤部	9 交通基盤費 5 港湾費	港湾建設費	1,439,000	社会資本整備総合交付金事業（港湾）等において、用地交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 5 港湾費	漁港整備費	344,000	県営漁港海岸整備事業等において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 6 都市費	市街地整備費	1,116,000	都市計画街路事業等において、用地補償交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 6 都市費	公園緑地費	72,000	遠州灘海浜公園（篠原地区）基本計画策定事業において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

3 債務負担行為

1 追加

所管部局	事項	期間	摘要
文化・観光部 スポーツ局	101 東京2020オリンピック・パラリンピックライブサイト実施業務委託契約	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 210,000 千円 委託予定額 210,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
	102 東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレー実施業務委託契約	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 674,000 千円 委託予定額 674,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
	103 東京2020オリンピック・パラリンピック大会チケット取得契約	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 30,000 千円 取得予定額 30,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
	104 東京2020オリンピック・パラリンピック自転車競技大会交通対策に係る協定	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 45,000 千円 負担予定額 45,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
	105 ラグビーモニュメント制作業務委託契約	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 20,000 千円 委託予定額 20,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
健康福祉部 政策管理局	106 静岡社会健康医学大学院大学（仮称）改修工事契約（旧静岡県赤十字血液センター）	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 160,000 千円 工事予定額 160,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
健康福祉部 医療健康局	107 静岡県総合健康センターの管理運営に係る協定	令和元年度から 令和3年度まで	債務負担行為限度額 154,000 千円 管理運営予定額 154,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
経済産業部 就業支援局	108 静岡県労政会館の管理運営に係る協定	令和元年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 120,000 千円 管理運営予定額 120,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円

所管部局	事項	期間	摘要
経済産業部 就業支援局	109 沼津労政会館外壁改修工事契約	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 13,000千円 工事予定額 13,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
交通基盤部 河川砂防局	110 水害減災対策支援事業委託契約	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 100,000千円 委託予定額 100,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
交通基盤部 都市局	111 都市公園の管理運営に係る協定 (静岡県富士山こどもの国ほか1件)	令和元年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 3,188,000千円 管理運営予定額 3,188,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
	静岡県富士山こどもの国の管理運営に係る協定	令和元年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 1,600,000千円 管理運営予定額 1,600,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
	浜名湖ガーデンパークの管理運営に係る協定	令和元年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 1,588,000千円 管理運営予定額 1,588,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
教育委員会事務局 財務課	112 特別支援学校空調設備更新工事契約 (浜松聴覚特別支援学校)	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 33,000千円 工事予定額 41,000千円 令和元年度計上予算額 8,000千円
教育委員会事務局 高校教育課	113 静岡県立富士山麓山の村管理棟他解体工事契約	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 353,000千円 工事予定額 353,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
教育委員会事務局 社会教育課	114 静岡県立朝霧野外活動センターの管理運営に係る協定	令和元年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 633,000千円 管理運営予定額 633,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
交通基盤部 港湾局	115 現年災害農林水産施設復旧事業工事契約	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 105,000千円 工事予定額 700,000千円 令和元年度計上予算額 595,000千円
	116 現年単独災害農林水産施設復旧事業工事契約	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 64,000千円 工事予定額 100,000千円 令和元年度計上予算額 36,000千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交通基盤部 河川砂防局	117 過年災害土木施設復 旧事業工事契約	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 64,000 千円 工事予定額 100,000 千円 令和元年度計上予算額 36,000 千円
交通基盤部 河川砂防局 港湾局	118 現年災害土木施設復 旧事業工事契約	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 4,158,000 千円 工事予定額 8,112,000 千円 令和元年度計上予算額 3,954,000 千円
文化・観光部 観光交流局	119 現年災害観光施設復 旧事業工事契約	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 11,000 千円 工事予定額 16,000 千円 令和元年度計上予算額 5,000 千円

4 県 債

公共事業費等の補正に伴い、下記のとおり県債を補正するものである。

△印減額（単位：千円）

区 分・事 業 名	起債予定額	既計上額	今回補正額	増 減 理 由
公 共 事 業 等 債	36,971,000	36,862,000	109,000	
治 山 事 業 費	1,343,000	1,294,000	49,000	起債対象事業費の増に伴う補正
港 湾 事 業 費	1,188,000	1,162,000	26,000	〃
漁 港 整 備 費	357,000	323,000	34,000	〃
そ の 他 計 上 事 業 費	34,083,000	34,083,000	0	
災 害 復 旧 事 業 債	3,466,000	3,131,000	335,000	
現 年 災 害 復 旧 費（補 助）	2,645,000	2,407,000	238,000	
現 年 災 害 農 林 水 産 施 設 復 旧 費	564,000	398,000	166,000	起債対象事業費の増に伴う補正
現 年 災 害 土 木 復 旧 費	2,041,000	2,009,000	32,000	〃
現 年 災 害 社 会 福 祉 施 設 復 旧 費	40,000	0	40,000	〃
現 年 災 害 復 旧 費（単 独）	192,000	95,000	97,000	
現 年 災 害 農 林 水 産 施 設 復 旧 費	51,000	15,000	36,000	起債対象事業費の増に伴う補正
現 年 災 害 土 木 復 旧 費	136,000	80,000	56,000	〃
現 年 災 害 観 光 施 設 復 旧 費	5,000	0	5,000	〃
そ の 他 計 上 事 業 費	629,000	629,000	0	
教 育・福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,515,000	1,514,000	1,000	
特 別 支 援 学 校 施 設 整 備 費	515,000	514,000	1,000	起債対象事業費の増に伴う補正
そ の 他 計 上 事 業 費	1,000,000	1,000,000	0	

区分・事業名	起債予定額	既計上額	今回補正額	増減理由
一般単独事業債	31,647,000	31,655,000	△ 8,000	
労政会館施設整備費	1,000	9,000	△ 8,000	起債対象事業費の減に伴う補正
その他計上事業費	31,646,000	31,646,000	0	
行政改革等推進債	6,514,000	6,517,000	△ 3,000	
労政会館施設整備費	0	3,000	△ 3,000	起債対象事業費の減に伴う補正
その他計上事業費	6,514,000	6,514,000	0	
災害援護資金貸付金	9,000	0	9,000	起債対象事業費の増に伴う補正
その他計上事業費	74,390,000	74,390,000	0	
一般会計合計	154,512,000	154,069,000	443,000	

特別会計	197,002,410	196,982,410	20,000	起債対象事業費の増に伴う補正
企業会計	4,363,000	4,363,000	0	
再計	355,877,410	355,414,410	463,000	

第 2 特別会計 1 2 月補正予算

第 1 5 3 号議案

1 県営住宅事業特別会計

△印減額（単位：千円）

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 県営住宅事業費	899	9,867,337	
第 1 項 県営住宅管理費	899	3,513,733	
第 1 目 管理総務費	899	169,791	
(財源内訳) 使用料及び手数料	899		(節内訳) (2) 給料 144 (3) 職員手当等 638 (4) 共済費 117
(1) 職員給与費	899	169,791	職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 144 一般職給 144 ・職員手当等 638 地域手当 5 時間外勤務手当 11 期末手当 33 勤勉手当 589 ・共済費 117 地方職員共済組合等負担金 117
第 2 項 県営住宅整備費	0	6,079,000	
第 3 項 積立金	0	274,604	
第 2 款 公債費	0	5,273,562	
第 1 項 公債費	0	5,273,562	
第 3 款 予備費	△ 899	69,101	
第 1 項 予備費	△ 899	69,101	
第 1 目 予備費	△ 899	69,101	
(財源内訳) 使用料及び手数料	△ 899		(節内訳) (30) 予備費 △ 899
(1) 予備費	△ 899	69,101	

第154号議案

10 清水港等港湾整備事業特別会計

△印減額（単位：千円）

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 港湾事業費	46,155	4,711,259	
第 1 項 港湾管理費	46,155	2,195,599	
第 1 目 清水港港湾管理費	45,890	1,657,846	
(財源内訳) 使用料及び手数料 繰越金	890 45,000		(節内訳) (2) 給料 69 (3) 職員手当等 695 (4) 共済費 126 (13) 委託料 32,100 (15) 工事請負費 12,900
(1) 職員給与費	890	285,392	職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 69 一般職給 69 ・職員手当等 695 地域手当 2 時間外勤務手当 5 期末手当 16 勤勉手当 672 ・共済費 126 地方職員共済組合等負担金 126
(2) 清水港港湾管理費	33,800	909,196	令和元年10月の台風による災害に係る港湾施設の管理等に要する経費の補正である。
(3) 清水港保安対策事業費	11,200	271,828	令和元年10月の台風による災害に係る港湾施設の保安対策に要する経費の補正である。
第 2 目 田子の浦港港湾管理費	265	174,401	
(財源内訳) 使用料及び手数料	265		(節内訳) (2) 給料 63 (3) 職員手当等 171 (4) 共済費 31
(1) 職員給与費	265	55,869	職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 63 一般職給 63 ・職員手当等 171 地域手当 2 時間外勤務手当 5 期末手当 15 勤勉手当 149 ・共済費 31 地方職員共済組合等負担金 31

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 2 項 施設整備費	0	2,504,100	
第 3 項 一般会計繰出金	0	11,560	
第 2 款 公債費	0	2,733,896	
第 1 項 公債費	0	2,733,896	
第 3 款 予備費	△ 1,155	8,845	
第 1 項 予備費	△ 1,155	8,845	
第 1 目 予備費	△ 1,155	8,845	
(財源内訳) 使用料及び手数料	△ 1,155		(節内訳) (30) 予備費 △ 1,155
(1) 清水港等港湾整備事業 予備費	△ 1,155	8,845	
第 4 款 災害対策費	20,000	20,000	
第 1 項 港湾機能施設復旧費	20,000	20,000	
第 1 目 現年災害港湾機能施設 復旧費	20,000	20,000	
(財源内訳) 県債	20,000		(節内訳) (15) 工事請負費 20,000
(1) 現年災害港湾機能施設 復旧費	20,000	20,000	令和元年10月の台風により被災した港湾機能施設の復旧に要する経費の補正である。

繰越明許費

(単位：千円)

款 項	事 業 名	金 額	説 明
1 港湾事業費 1 港湾管理費	清水港港湾管理費	38,000	大規模改良事業において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
1 港湾事業費 2 施設整備費	清水港施設整備費	99,000	富士見荷役機械整備事業等において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

令和元年度 県債の補正について

災害復旧事業債について起債事業費の変更があったため、下記のとおり県債を補正するものである。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	起 債 予 定 額	既 計 上 額	今 回 補 正 額
港湾整備事業債	清水港施設整備費	2,443,000	2,443,000	0
	新興津荷役機械整備費	1,700,000	1,700,000	0
	富士見荷役機械整備費	80,000	80,000	0
	江尻上屋整備費	10,000	10,000	0
	清水港資本費平準化費	653,000	653,000	0
	清水港埠頭整備費	70,000	70,000	0
	新興津都市再開発等用地整備費	70,000	70,000	0
	田子の浦港施設整備費	89,000	89,000	0
	中央埠頭荷役機械整備費	60,000	60,000	0
	田子の浦港資本費平準化費	29,000	29,000	0
	御前崎港施設整備費	222,000	222,000	0
	御前崎港資本費平準化費	222,000	222,000	0
	災害復旧事業債	現年災害港湾機能施設復旧費	20,000	0
合 計		2,844,000	2,824,000	20,000

第3 企業会計12月補正予算

第155号議案

1 工業用水道事業会計

[収益の収入及び支出] (第2条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 工業用水道事業収益	0	4,732,174	
第 1 項 営業収益	0	4,535,010	
第 2 項 営業外収益	0	159,001	
第 3 項 特別利益	0	38,163	

<支出>

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 工業用水道事業費用	1,710	4,701,287	
第 1 項 営業費用	1,710	4,524,980	
第 2 目 配水及び給水費	986	723,880	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 986 (2) 給料 128 (3) 職員手当等 725 <ul style="list-style-type: none"> 地域手当 5 時間外勤務手当 18 期末手当 29 勤勉手当 672 休日勤務手当 1 (5) 法定福利費 133 <ul style="list-style-type: none"> 法定福利費 133
第 3 目 総係費	535	269,834	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 535 (2) 給料 68 (3) 職員手当等 400 <ul style="list-style-type: none"> 地域手当 3 時間外勤務手当 14 期末手当 16 勤勉手当 366 休日勤務手当 1 (5) 法定福利費 67 <ul style="list-style-type: none"> 法定福利費 67
第 4 目 共用施設管理費	189	125,630	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 189 (2) 給料 54 (3) 職員手当等 115 <ul style="list-style-type: none"> 地域手当 2 時間外勤務手当 3 期末手当 12 勤勉手当 97 休日勤務手当 1 (5) 法定福利費 20 <ul style="list-style-type: none"> 法定福利費 20
第 2 項 営業外費用	0	172,627	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 3 項 特別損失	0	680	
第 4 項 予備費	0	3,000	

第156号議案

2 水道事業会計

[収益の収入及び支出] (第2条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 水道事業収益	0	7,015,000	
第 1 項 営業収益	0	6,518,518	
第 2 項 営業外収益	0	496,482	

<支出>

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 水道事業費用	1,673	6,167,765	
第 1 項 営業費用	1,673	5,759,551	
第 2 目 配水及び給水費	866	1,249,560	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 866 (2) 給料 9 (3) 職員手当等 <ul style="list-style-type: none"> 時間外勤務手当 7 期末手当 2 勤勉手当 713 (5) 法定福利費 <ul style="list-style-type: none"> 法定福利費 135
第 3 目 総係費	654	326,467	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 654 (2) 給料 73 (3) 職員手当等 <ul style="list-style-type: none"> 地域手当 2 時間外勤務手当 10 期末手当 17 勤勉手当 467 (5) 法定福利費 <ul style="list-style-type: none"> 法定福利費 85
第 4 目 共用施設管理費	153	135,354	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 153 (2) 給料 19 (3) 職員手当等 <ul style="list-style-type: none"> 地域手当 1 時間外勤務手当 1 期末手当 4 勤勉手当 107 (5) 法定福利費 <ul style="list-style-type: none"> 法定福利費 21
第 2 項 営業外費用	0	405,214	
第 3 項 予備費	0	3,000	

第157号議案

3 地域振興整備事業会計

[収益的收入及び支出] (第2条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 開発整備事業収益	0	3,144,055	
第 1 項 営業収益	0	3,143,202	
第 2 項 営業外収益	0	853	

<支出>

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 開発整備事業費用	180	2,654,620	
第 1 項 営業費用	180	2,552,086	
第 2 目 一般管理費	180	153,096	職員の給与改定に伴う補正である。 (節内訳) ・人件費 180 (3) 職員手当等 157 時間外勤務手当 8 勤勉手当 149 (5) 法定福利費 23 法定福利費 23
第 2 項 営業外費用	0	99,534	
第 3 項 予備費	0	3,000	

[資本的收入及び支出] (第3条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 資本的收入	0	1,797,945	
第 1 項 浜松坪井地区事業収入	0	8,000	
第 2 項 藤枝高田地区事業収入	0	489,945	
第 3 項 富士大淵地区事業収入	0	800,000	
第 4 項 新規用地事業収入	0	500,000	

<支出>

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 資本的支出	156	4,379,716	
第 1 項 建設改良費	156	1,879,716	
第 1 目 開発整備費	156	1,829,716	職員の給与改定に伴う補正である。 (節内訳) ・人件費 156 (3) 職員手当等 134 時間外勤務手当 7 勤勉手当 127 (5) 法定福利費 22 法定福利費 22
第 2 項 投資	0	2,500,000	

備考 資本的収入額 1,797,945 千円が資本的支出額 4,379,716 千円に対し不足する額 2,581,771 千円は、過年度分損益勘定留保資金 2,581,771 千円で補填するものとする。

第158号議案

4 県立静岡がんセンター事業会計

[収益的収入及び支出] (第2条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 病院事業収益	0	34,975,981	
第 1 項 医業収益	0	27,504,837	
第 2 項 医業外収益	0	7,466,144	
第 3 項 特別利益	0	5,000	
第 2 款 研究所事業収益	0	719,522	
第 1 項 研究所収益	0	719,522	

<支出>

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 病院事業費用	35,938	34,999,780	
第 1 項 医業費用	35,938	33,600,013	
第 1 目 給与費	35,938	12,492,429	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <p>(1) 給料 6,954</p> <p>(2) 職員手当等 25,212</p> <p> 地域手当 266</p> <p> 時間外勤務手当 1,353</p> <p> 期末手当 1,687</p> <p> 勤勉手当 21,906</p> <p>(5) 法定福利費 3,772</p>
第 2 項 医業外費用	0	1,394,767	
第 3 項 特別損失	0	5,000	
第 2 款 研究所事業費用	519	914,593	
第 1 項 研究所費用	519	914,593	
第 1 目 給与費	519	276,392	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <p>(2) 職員手当等 440</p> <p> 休日勤務手当 5</p> <p> 期末手当 97</p> <p> 勤勉手当 338</p> <p>(5) 法定福利費 79</p>

第159号議案

5 流域下水道事業会計

[収益の収入及び支出] (第2条)

<収入>

△印減額 (単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 流域下水道事業収益	0	5,522,286	
第 1 項 営業収益	0	2,837,543	
第 2 項 営業外収益	0	2,684,743	

<支出>

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 流域下水道事業費用	0	5,114,000	
第 1 項 営業費用	598	4,810,160	
第 2 目 総係費	598	158,138	職員の給与改定に伴う補正である。 (節内訳) ・人件費 598 (2) 給料 70 (3) 職員手当等 444 地域手当 3 時間外勤務手当 3 期末手当 17 勤勉手当 421 (5) 法定福利費 84 法定福利費 84
第 2 項 営業外費用	0	291,814	
第 3 項 特別損失	0	9,624	
第 4 項 予備費	△ 598	2,402	
第 1 目 予備費	△ 598	2,402	

令和元年度 債務負担行為の補正について（第3条）

追加

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交通基盤部 都市局	4 流域下水道事業修繕 工事契約 (狩野川東部流域下水道)	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 20,000 千円 工事予定額 20,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円

第1 一般会計12月補正予算

1 歳入歳出予算

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 6 款 文化・観光費	7,000	14,540,651	
第 1 項 文化・観光費	0	2,963,040	
第 2 項 文化費	0	3,296,503	
第 3 項 スポーツ費	0	4,499,642	
第 4 項 観光交流費	7,000	2,099,401	
第 1 目 観光費	7,000	2,099,401	
(財源内訳) 国庫支出金	7,000		(節内訳) (13) 委託料 564 (19) 負担金、補助及び交付金 6,436
(1) 観光交流推進費	7,000	2,039,176	観光交流の推進に要する経費の補正である。
ア 観光交流促進事業費	7,000	868,700	
(ア) 観光需要回復支援事業費	7,000	7,000	台風19号により被災した災害救助法適用対象地域における観光需要の喚起のため、旅行・宿泊料金の割引支援を行う。 ・支援額 1人1泊当たり最大5,000円 ・対象市町 伊豆の国市、函南町
第 5 項 空港振興費	0	1,682,065	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 8 款 経済産業費	877,000	79,460,348	
第 1 項 経済産業費	0	14,309,895	
第 2 項 産業革新費	0	6,260,736	
第 3 項 就業支援費	0	2,533,300	
第 4 項 商工業費	836,000	15,806,185	
第 1 目 商工業費	836,000	15,806,185	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	423,800		(1) 報酬 1,416
諸収入	200		(4) 共済費 395
一般歳入	412,000		(9) 旅費 84
			(19) 負担金、補助及び交付金 834,105
(1) 被災中小企業復旧支援事業費助成	836,000	836,000	台風19号により被災した中小企業の施設等の復旧に要する経費の補正である。 ・補助率 3/4、1/2
第 5 項 農業費	41,000	8,748,830	
第 1 目 農業費	41,000	7,809,976	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	41,000		(19) 負担金、補助及び交付金 41,000
(1) 農業戦略対策費	41,000	4,259,685	県が実施する各種農業振興指導事業を推進するための経費の補正である。
ア 強い農業づくり対策費	41,000	2,754,500	
(ア) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金	41,000	739,500	台風19号により被災した農業用機械、畜舎等の復旧を行う農業者を支援する市町に対して助成する。 ・補助率 再建・修繕 5/10→7/10
第 6 項 農地費	0	19,451,514	
第 7 項 森林・林業費	0	10,753,389	
第 8 項 水産業費	0	1,490,804	
第 9 項 労働委員会費	0	105,695	